



平成 29 年度決算

菰野町の財務書類 4 表

目 次

1. はじめに 1 ページ
2. 作成基準 1 ページ
3. 財務書類 4 表の概要 1 ページ
4. 対象とする会計等の範囲 3 ページ
5. 財務書類 4 表の見方 3 ページ
6. 平成 29 年度決算に基づく財務書類 4 表 8 ページ
7. 財政指標 11 ページ

1. はじめに

地方公共団体における予算決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正、確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るという観点から、現金主義会計（単式簿記）では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

こうした発生主義に基づく財務書類の作成にあたっては、総務省が「統一的な基準」を示し、この基準に基づく財務書類を作成することになりました。この財務書類は、複式簿記による発生主義を採用し、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

菰野町では、平成 29 年度決算について、総務省の「統一的な基準」に基づく財務書類 4 表を作成しました。

2. 作成基準

作成基準日：平成 30 年 3 月 31 日

出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

作成書類： 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

基準人口： 41,820 人（平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳による。）

3. 財務書類 4 表の概要

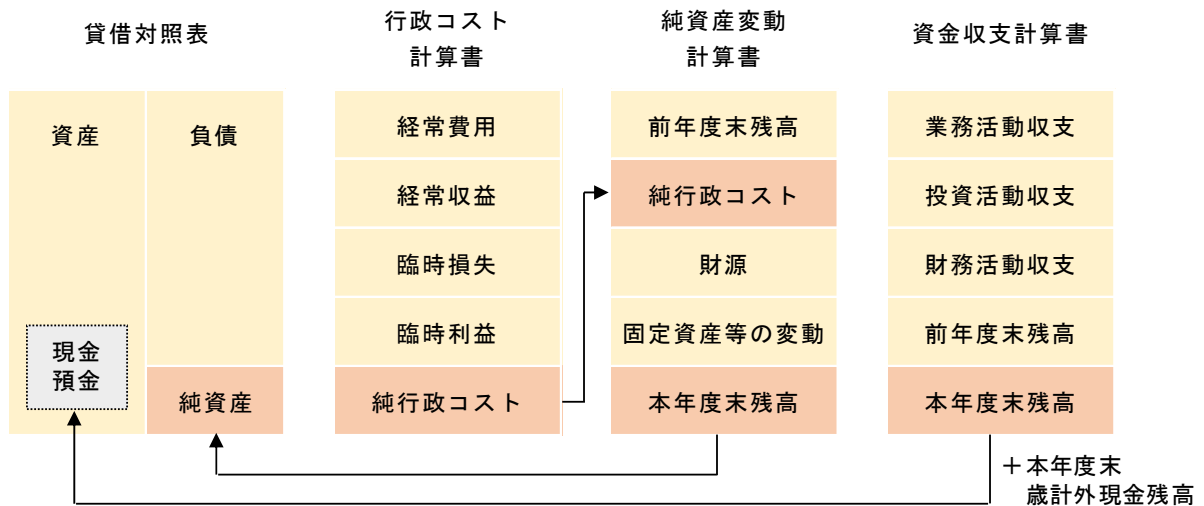
統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、及び「資金収支計算書」の 4 表です。

概要は次のとおりです。

財務書類の内容

財務書類 4 表の種類	企業会計での名称	略 称	内 容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	基準日における財政状態（資産、負債、純資産の残高及び内訳）を示したもの
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss Statement)	一会計期間中の費用、収益の取引高を示したもの
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth Statement)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したもの
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow Statement)	一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分で示したもの

財務書類4表の構成の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

全体財務書類4表（平成29年度決算）の例

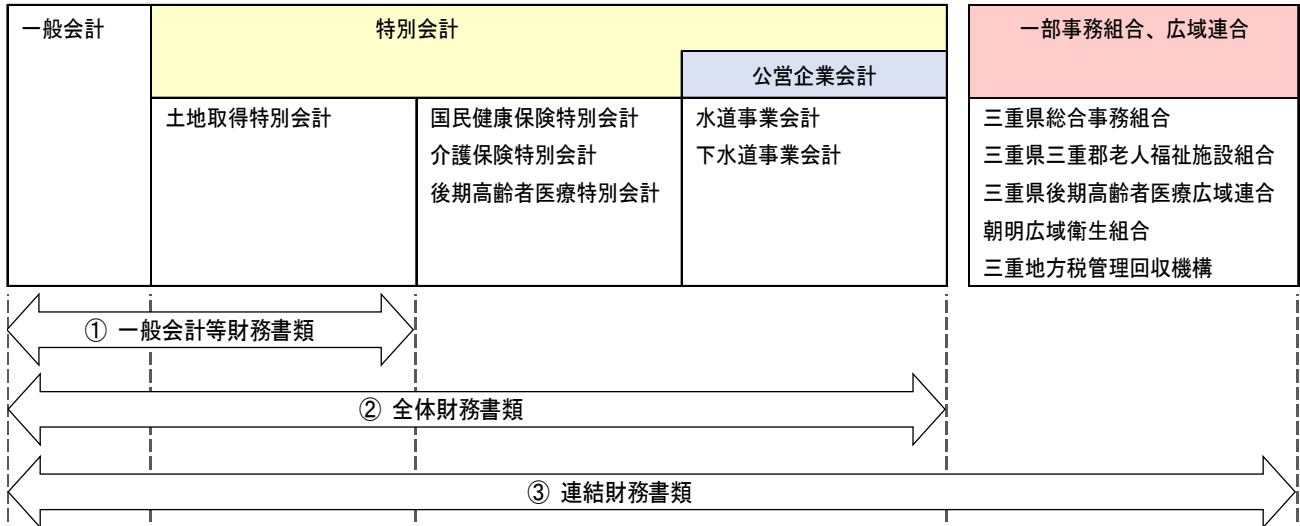
貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
固定資産 733億4,551万円	負債 224億5,613万円	経常費用 196億4,226万円	
	純資産 576億 536万円	経常収益 18億6,382万円	
流動資産 67億1,598万円		臨時損失 91万円	
うち現金預金 28億2,057万円		臨時利益 632万円	
資産合計 800億6,149万円	負債及び純資産合計 800億6,149万円	『純行政コスト』 177億7,304万円	
資金収支計算書 (CF)		純資産変動計算書 (NW)	
業務活動収支 13億5,769万円		前年度末純資産残高 575億2,269万円	
投資活動収支 △24億7,462万円		純行政コスト(△) △177億7,304万円	
財務活動収支 9億9,868万円		財源 178億2,601万円	
本年度資金収支額 △1億1,825万円		固定資産等の変動 2,970万円	
前年度末資金残高 27億6,330万円		本年度末純資産残高 576億 536万円	
本年度末歳計外現金残高 1億7,552万円			
本年度末現金預金残高 28億2,057万円			

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

4. 対象とする会計等の範囲

財務書類は、①一般会計等を対象とした「一般会計等財務書類」、②一般会計等以外の特別会計(公営企業会計を含む)までの全会計を対象とした「全体財務書類」、③一部事務組合及び広域連合までを対象とした「連結財務書類」をそれぞれ作成しています。

対象とする会計(団体)の範囲



※公営企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)は、統一的な基準に基づいた財務書類の作成において、負債に計上された長期前受金を純資産に振り替えるなどしています。

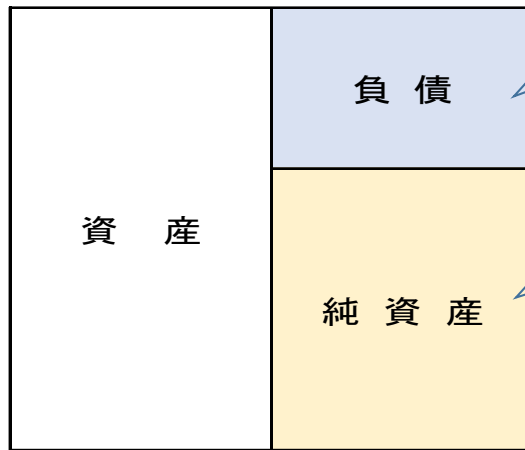
※一部事務組合、広域連合は、複数の自治体を構成団体とし、連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。各組合、広域連合に対する自治体の負担率に応じて、資産などを按分し、連結財務諸表を作成しています。

5. 財務書類4表の見方

(1) 貸借対照表

年度末時点の資産や負債などの残高(ストック情報)を示しています。左側(借方)の資産には、保有する庁舎、学校、保育施設、道路、上下水道施設などの固定資産と、現金預金や基金などの流動資産に区分して、残高を示しています。右側(貸方)は資産の調達源泉として、上段に負債、下段に純資産を示すものです。負債は将来世代が負担する金額、純資産はこれまでの世代や国、県が負担した金額を示しています。資産合計額と負債及び純資産合計額が一致することから、バランスシートと呼ばれています。

(貸借対照表の構造)



将来の世代が負担しなければならない金額
(地方債など)

これまでの世代や国、県が負担した金額
(地方税、国・県補助金など)

調達源泉

■貸借対照表

資産		負債	
固定資産		固定負債	
<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産 ● 事業用資産 ● インフラ資産 ● 物品 ● 無形固定資産 ● ソフトウェア ● その他 ● 投資その他の資産 ● 投資及び出資金 ● 長期延滞債権 ● 長期貸付金 ● 基金 ● その他 ● 徴収不能引当金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方債 ● 長期未払金 ● 退職手当引当金 ● その他 	<ul style="list-style-type: none"> 償還予定が1年超の地方債 自己都合により必要となる退職手当負担額 期末において支払義務が確定した支払未済額 翌年度6月支給の賞与等で当該年度負担額 源泉所得税などの歳計外現金残高見合いの額 	
流動資産		流動負債	
<ul style="list-style-type: none"> ● 現金預金 ● 未収金 ● 短期貸付金 ● 基金 ● 徴収不能見込額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年以内償還予定地方債未払金 ● 賞与等引当金 ● 預り金 		
		純資産	
		固定資産等形成分	
		余剰分(不足分)	

(2) 行政コスト計算書

1年間の福祉や教育、ごみの収集や消防活動などの行政サービスや、資産形成につながらない行政活動に要した費用と使用料等の受益者負担を対比して、行政コストを示すものです。従来の現金主義会計では把握されない減価償却費や賞与等引当金など、現金支出の伴わない費用も含まれています。この収支により算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどのくらいあるのかを示しています。

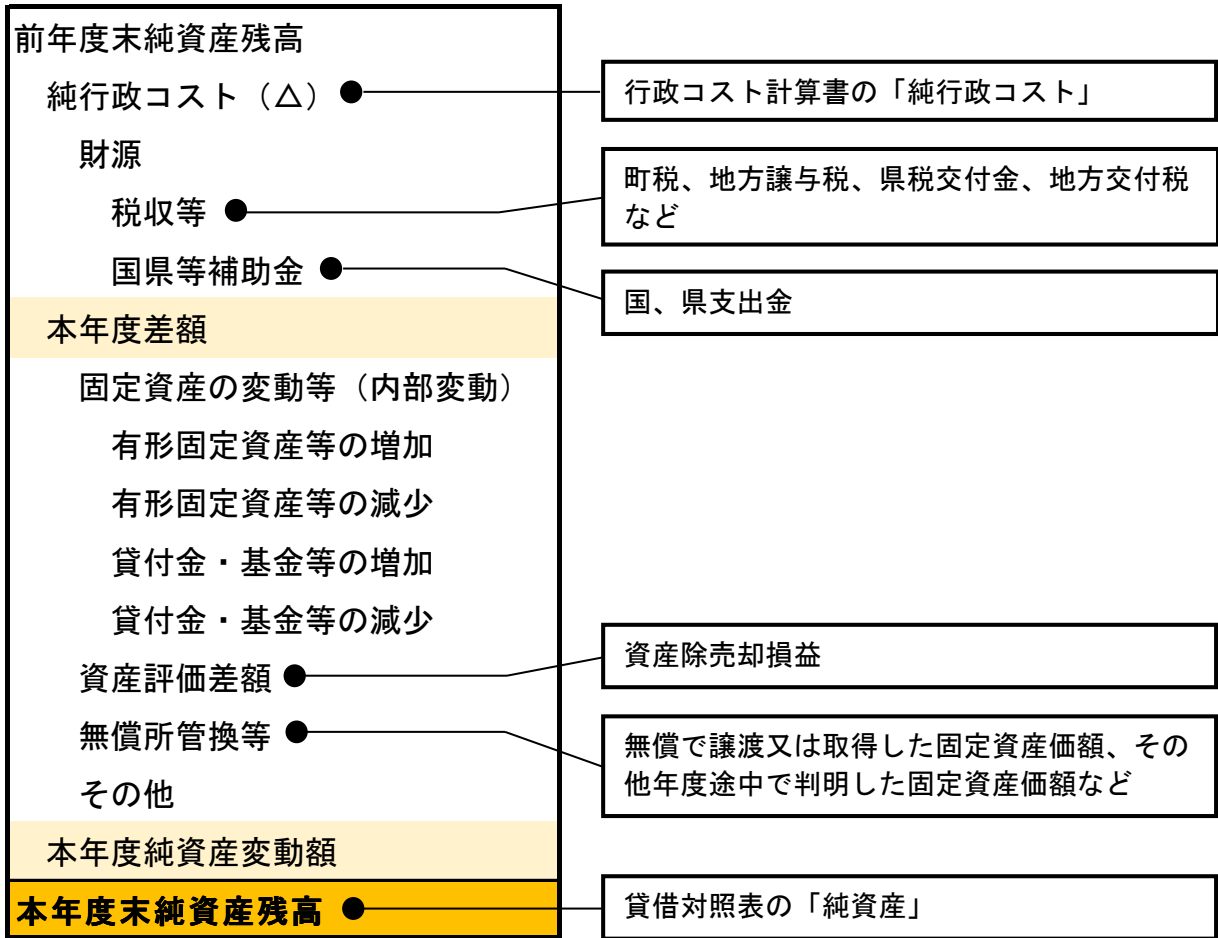
■行政コスト計算書

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額 ●	翌年度6月支給の賞与等で当該年度負担額
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費 ●	消耗品、光熱水費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料など消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費 ●	施設等を維持するための経費
減価償却費 ●	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計年度中の資産減少金額で、費用計上するもの
その他	
その他の業務費用	
支払利息 ●	地方債、一時借入金の支払利息
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等 ●	住民、他団体に対する負担金、補助金
社会保障給付費 ●	医療、子育て、自立支援などの扶助費
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失 ●	災害復旧費などの臨時的に発生した経費
臨時利益 ●	資産売却収入など
純行政コスト	

(3) 純資産変動計算書

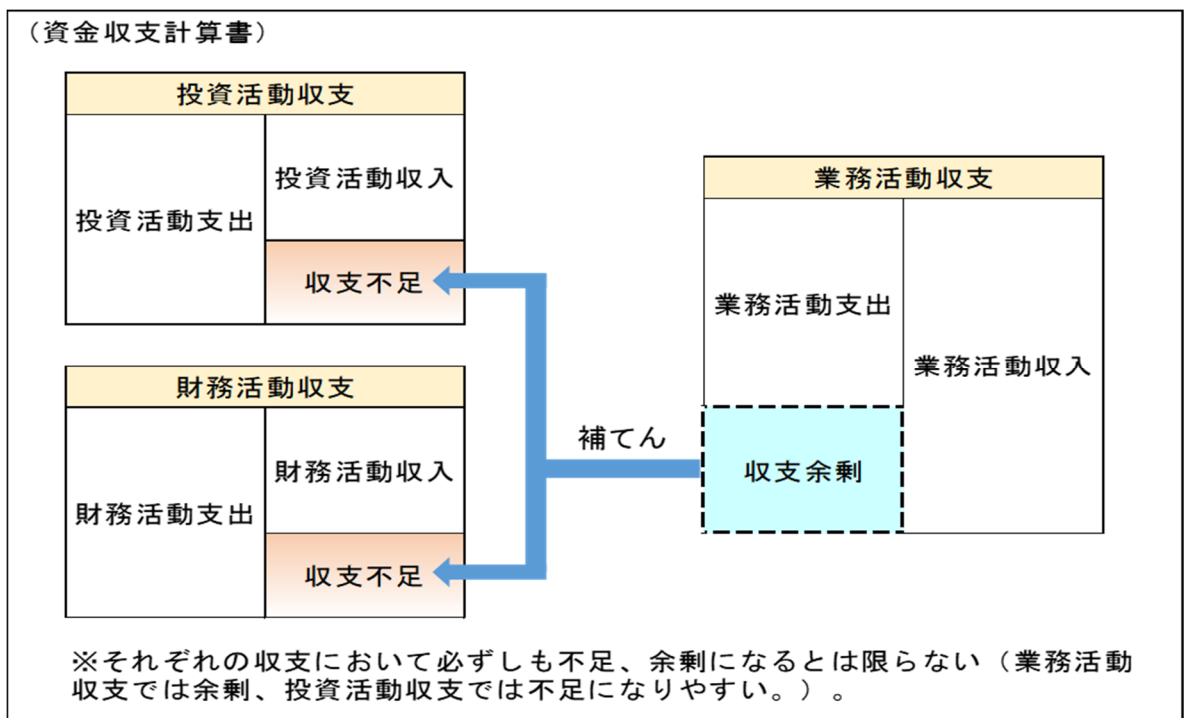
貸借対照表の純資産（これまでの世代や国、県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が1年間でどのように変動したかを示すものです。また、純行政コストを税収等や国県等補助金などの収入で賄うことができたかを示しています。

■純資産変動計算書

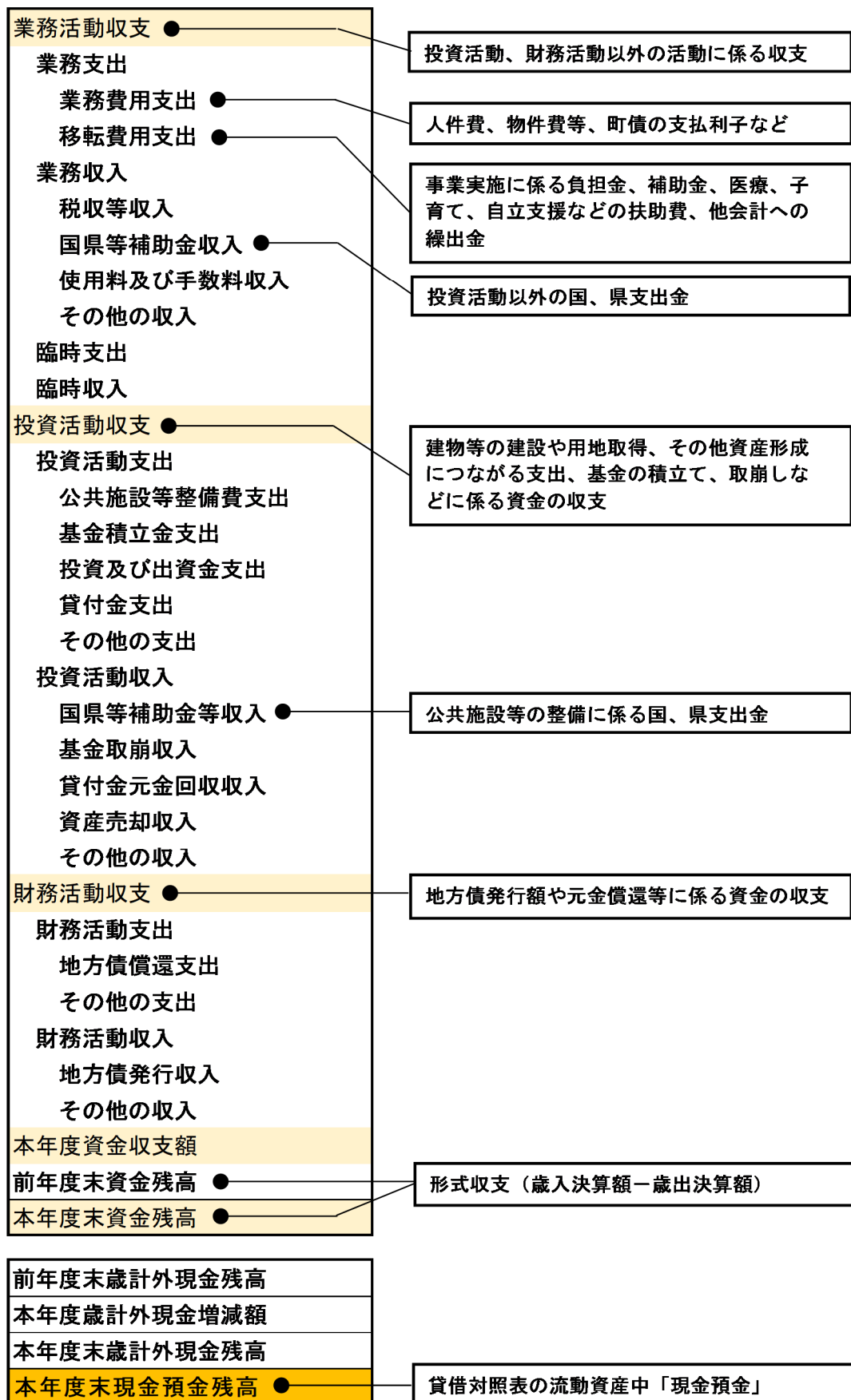


(4) 資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減を、行政サービスに係る業務活動、公共施設などの資産形成に係る投資活動、地方債や基金などの資金調達運用に係る財務活動に区分して示すものです。



■資金収支計算書



6. 平成 29 年度決算に基づく財務書類 4 表

ここでは、主に菰野町の平成 29 年度一般会計及び特別会計（公営企業会計含む）の全会計を対象にした全体財務書類（全会計の欄）について分析しています。

（1）貸借対照表（平成 29 年度決算・全会計）

平成 29 年度末の菰野町の資産合計は 800 億 6 千万円で、固定資産が 733 億 5 千万円と資産の 92%を占め、そのうち有形固定資産が 684 億 2 千万円となっています。この有形固定資産は長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、庁舎や学校などの事業用資産、道路や上下水道施設などのインフラ資産、公用車などの物品に区分されます。固定資産には有形固定資産のほか、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や基金（財政調整基金及び減債基金以外）などの投資及びその他資産で構成されています。流動資産は現金預金や財政調整基金及び減債基金など 67 億 2 千万円となりました。

負債は 224 億 6 千万円で、地方債（1 年以内償還予定地方債含む）が 208 億 3 千万円と負債の 93%を占め、そのうち臨時財政対策債が 51 億円、下水道事業債が 108 億円となっています。負債には固定負債の退職手当引当などのほか、1 年以内に返済等を要する流動負債には賞与等引当金などを計上しています。

純資産は 576 億 1 千万円となりました。資産に対し、将来世代が負担する負債が 28%、これまでの世代や国、県が負担した純資産が 72%となります。

貸借対照表

（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
資 産				負 債			
固定資産	45,359,578	73,345,509	75,428,145	固定負債	9,294,546	20,149,322	21,690,080
有形固定資産	42,211,585	68,424,006	69,003,291	地方債	8,707,647	19,488,431	19,533,237
事業用資産	19,739,932	19,739,932	20,210,742	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	22,262,302	48,456,930	48,456,930	退職手当引当金	543,476	543,476	2,039,100
物品	209,352	227,145	335,619	その他	43,423	117,415	117,743
無形固定資産	56,610	1,992,250	1,992,437	流動負債	948,626	2,306,809	2,315,551
投資その他資産	3,091,383	2,929,253	4,432,417	1年以内償還予定地方債等	585,439	1,344,836	1,352,944
投資及び出資金	959,449	31,340	31,340	未払金	0	513,471	513,471
長期延滞債権	136,833	289,719	289,719	賞与等引当金	165,411	183,847	184,300
長期貸付金	16,900	16,900	16,900	預り金	175,520	175,520	175,700
基金	1,980,339	2,601,321	4,104,485	その他	22,256	89,134	89,134
その他	6,710	7,575	7,575	負債合計	10,243,172	22,456,130	24,005,630
徴収不能引当金	△ 8,849	△ 17,601	△ 17,601	純 資 産			
流動資産	4,550,829	6,715,980	7,063,065	固定資産等形成分	48,917,101	76,903,032	77,689,008
現金預金	947,093	2,820,566	3,009,316	余剰分(不足分)	△ 9,249,865	△ 19,297,672	△ 19,203,428
未収金	49,958	221,013	221,147	他会計出資等分			
短期貸付金	4,648	4,648	4,648				
基金	3,552,875	3,552,875	3,666,424				
棚卸資産	0	2,504	2,504				
その他	0	125,842	170,494				
徴収不能引当金	△ 3,744	△ 11,467	△ 11,467	純資産合計	39,667,236	57,605,360	58,485,580
資産合計	49,910,408	80,061,490	82,491,210	負債＋純資産合計	49,910,408	80,061,490	82,491,210

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書 (平成 29 年度決算・全体会計)

行政サービス等に対して負担する使用料及び手数料などの経常収益は 18 億 6 千万円で、臨時損失及び臨時利益を合計した純行政コストは 177 億 7 千万円となりました。この不足分は税収等や国県等補助金で賄われます。

行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	11,678,309	19,642,263	23,287,564
業務費用	7,090,385	9,352,074	9,883,936
人件費	2,402,757	2,616,357	2,676,844
物件費等	4,569,184	6,134,907	6,546,859
その他の業務費用	118,444	600,810	660,233
移転費用	4,587,924	10,290,189	13,403,628
経常収益 B	557,283	1,863,823	2,117,497
使用料及び手数料	162,167	1,225,276	1,483,655
その他	395,116	638,547	633,842
純経常行政コスト B - A = C	△ 11,121,026	△ 17,778,440	△ 21,170,067
臨時損失 D	0	914	914
臨時利益 E	6,316	6,316	6,316
純行政コスト C + E - D = F	△ 11,114,710	△ 17,773,038	△ 21,164,665

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書 (平成 29 年度決算・全体会計)

純行政コストを税収等や国県等補助金の財源で賄ったことによる本年度差額は 5 千万円となりました。無償所管換等の 2 千万円は開発などにより菰野町に移管された上下水道施設の受贈財産評価額で、純資産残高は 576 億 1 千万円となりました。

純資産変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 A	40,213,172	57,522,688	58,333,450
純行政コスト (△) B	△ 11,114,710	△ 17,773,038	△ 21,164,665
財源 C	10,568,774	17,826,012	21,238,934
税収等	8,341,490	13,179,171	13,253,567
国県等補助金	2,227,285	4,646,840	7,985,367
本年度差額 C - B = D	△ 545,936	52,973	74,269
資産評価差額 E			
無償所管換等 F		18,182	18,182
その他 G		11,517	59,679
本年度純資産変動額 D + E + F + G = H	△ 545,936	82,672	152,130
本年度末純資産残高 A + H = I	39,667,236	57,605,360	58,485,580

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書(平成29年度決算・全体会計)

本年度資金収支額は1億2千万円のマイナスとなり、歳計外現金(※)を含めた本年度末現金預金残高は28億2千万円となりました。

行政サービス等の収支となる業務活動収支では13億6千万円のプラスとなりましたが、公共施設などの資産形成につながる投資活動収支では24億7千万円のマイナスになりました。投資活動収入には建設財源としての国県支出金などが計上されますが、建設地方債が財務活動収入に計上されることや、町税や普通交付税などの税収等が業務収入に計上されることなどから、投資活動収支は基本的にマイナスとなります。財務活動収支は10億円のプラスとなり、全体の資金収支としては1億2千万円のマイナスとなりました。

※歳計外現金… 職員給与から源泉徴収した所得税や県民税、工事契約保証金など

資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出 ①	10,010,728	17,062,551	20,661,444
業務収入 ②	10,625,692	18,420,245	22,086,887
臨時支出 ③			
臨時収入 ④			
業務活動収支 ②-①+④-③=A	614,964	1,357,694	1,425,443
投資活動支出 ⑤	2,421,151	4,274,600	4,340,958
投資活動収入 ⑥	864,962	1,799,976	1,801,662
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 1,556,188	△ 2,474,624	△ 2,539,295
財務活動支出 ⑦	525,525	1,259,150	1,267,233
財務活動収入 ⑧	1,414,916	2,257,830	2,257,830
財務活動収支 ⑧-⑦=C	889,391	998,680	990,597
本年度資金収支額 A+B+C=D	△ 51,833	△ 118,250	△ 123,255
前年度末資金残高 E	823,406	2,763,296	2,956,871
本年度末資金残高 D+E=F	771,573	2,645,047	2,833,616

前年度末歳計外現金残高 G	169,606	169,606	169,786
本年度歳計外現金増減額 H	5,914	5,914	5,914
本年度末歳計外現金残高 G+H=I	175,520	175,520	175,700
本年度末現金預金残高 F+I=K	947,093	2,820,566	3,009,316

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

7. 財政指標

統一的な基準に基づく財政書類を活用して指標化することで、他団体との比較や、経年による推移から、財政状態を測るなどして今後の健全な財政運営に繋げてまいります。

財政指標

	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	① 町民一人あたりの資産額 BS資産合計÷住民基本台帳人口	108.5万円	175.4万円	180.4万円
	資産額を住民基本台帳で除して、町民一人あたりの資産額を示したものです。			
	② 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) BS有形固定資産減価償却累計額 ÷BS有形固定資産	52.9%	43.7%	43.9%
	有形固定資産が、耐用年数に対してどの程度年数が経過しているかを把握することで、有形固定資産の老朽化の程度を測るもので、この比率が100%に近いほど、老朽化がすすんでいると見ることができます。			
世代間公平性	① 純資産率 BS純資産合計÷BS資産合計	79.5%	72.0%	70.9%
	過去及び現役世代が負担した将来返済義務のない純資産が資産に占める割合を示したものです。この比率が高いほど、将来世代の負担割合が小さいこととなります。			
	② 社会資本等形成の世代間負担比率 (BS地方債+BS1年以内償還予定地方債) ÷BS有形固定資産 ※臨時財政対策債除く	10.0%	23.1%	22.9%
	社会資本等について、将来償還が必要な負債の形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担を比重を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担割合が大きくなります。			
持続可能性 (健全性)	① 町民一人あたりの負債額 BS負債合計÷住民基本台帳人口	24.5万円	53.7万円	57.4万円
	負債額を住民基本台帳で除して、町民一人あたりの負債額を示したものです。			
	② 基礎的財政収支(プライマリーバランス) CF業務活動収支+CF支払利息支出 +CF投資活動収支	△8億8,212万円	△8億4,802万円	△8億2,548万円
	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額で、地方債等の元利償還金を除く歳出と、地方債等発行額を除く歳入の収支を示すものです。			

